

リスモンIR速報

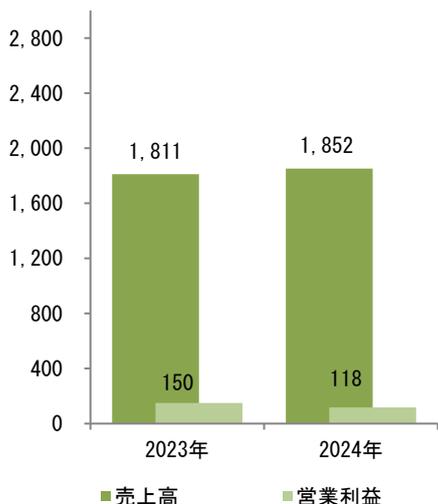
第2四半期の決算状況 / リスモングループトピックス

2024年11月

1. 2025年3月期 第2四半期(中間期)連結累計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)の決算概況

第2四半期(中間期)連結経営成績

(単位:百万円)



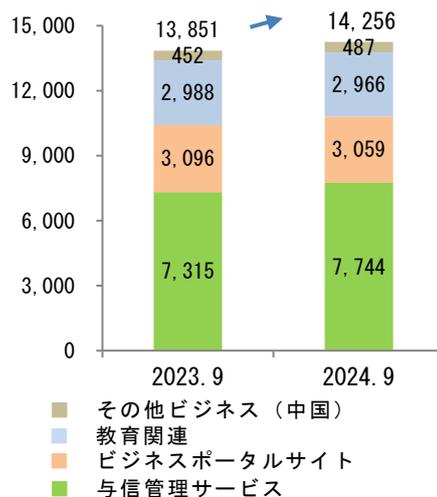
連結財政状態

(単位:百万円)



会員数

(単位:ID)



① 連結経営成績 ()内は前年同期比

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間期純利益
1,852百万円(102.3%)	118百万円(78.6%)	122百万円(86.3%)	△1,190百万円(-)

② 1株当たり情報

純資産()内は前年度末	中間期純利益()内は前年同期
657.78円(808.06円)	△160.92円(10.62円)

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高につきましては、法人会員向けビジネスがほぼ前期並み、その他サービス事業の売上高は増加したことにより、連結の売上高は1,852百万円となりました。利益につきましては、与信管理サービス事業において既存会員のサービス利用が低調に推移したことに加え、サービスシステム増強及びデータベースの充実を図るため企業情報取得の強化を継続しており、それに係る原価が増していること等から営業利益は118百万円、経常利益は122百万円となりました。会員数につきましては、与信管理サービス事業が料金改定の実施により増加し、昨年の7,315IDから7,744IDとなりました。これによって、全体としても増加し、昨年の13,851IDから14,256IDとなりました。

③ 業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期（中間期）純利益
2025年3月期予想	3,700百万円	200百万円	200百万円	△1,160
2025年3月期 中間期実績	1,852百万円	118百万円	122百万円	△1,190
進捗率	50.1%	59.3%	61.4%	-

与信管理サービス事業は、既存会員のサービス利用の回復が遅れる見込みであり、ビジネスポータルサイト事業は、ユーザー数の減少に伴い利用料も減少しており、またサービス補強費用の増加もあり、売上高と利益の減少を見込んでおります。教育関連事業につきましては、前期並みに推移しております。BPO サービス事業は、既存案件の処理数が減少しているものの、新規案件の引き合いが増えており、キャッチアップすべく取り組んでまいります。その他サービスにつきましては、中国における信用調査レポートやグループのコスト削減を担うオフショア開発が引き続き順調に推移するものと見込んでおります。なお、当社は、株式会社東京商工リサーチ（以下「東京商工リサーチ」）より東京地方裁判所に損害賠償等請求訴訟を提起されておりました件の一審判決を受け、東京高等裁判所に控訴しております。一方、東京商工リサーチからも附帯控訴を受けており、現在係争中であり、控訴審においては、一審判決の問題点を指摘するとともに当社の正当性を改めて主張してまいりますが、更なる支払額拡大の可能性をできる限り最小化すべく、2024年9月7日に現在の会員様に対して、当社サービスを通じて取得した東京商工リサーチの情報が掲載された情報を保有している場合は消去をしていただくようご依頼しました。また、2024年9月10日に改めて、退会された会員様に対してもご依頼しました。当社は、将来の判決または和解により支払義務が生じる場合に備え、特別損失と訴訟損失引当金を計上しております。控訴審の結果によっては今後訴訟損失の追加計上または訴訟損失引当金の戻入益が発生する可能性があります。なお、上記の特別損失を計上いたしましても、当社の財務状況や事業活動に支障をきたすものではなく、当社の独自データベース及び当社サービスに何ら影響はございません。

2. リスモングループトピックス

与信判断ツール「e-与信ナビ」、提供データを拡充し、25%DOWNの料金改定を実施

2024年6月1日、法人会員向けに展開中の「e-与信ナビ」の利用料金を25%DOWNいたしました。今回の料金改定により、業界トップクラスの価格水準（1,200円）と提供項目数（61項目）の両立を実現いたしました。

	リスモン	A社	B社
企業データ料金（税別）	1,200円	1,200円～1,600円	1,200円
データ提供項目数	61項目	約30項目	約40項目
指標の成績公開	公開	非公開	非公開
上場区分	東証スタンダード	未上場	未上場

「決算書AI-OCR」技術が特許取得！（特許第7558730号）

当社が提供する「決算書分析システム」に関連するAI-OCR技術の特許を取得いたしました。

発明の名称：情報処理装置、情報処理方法及びプログラム

<概要>

本特許技術は、「決算書の画像読み取りと、適切な勘定科目及びそれに紐づく金額を自動で出力する」プログラムです。

① 文字の読み取り精度向上

独自技術により文字を明瞭化し、OCRの読み取り精度を大幅に向上させました。

② 高精度な勘定科目の自動選定

決算書のフォーマットを分析し、事前に登録された勘定科目と照合しながら、最も近いものを高精度で自動選定します。勘定科目の記載エリアに応じて、突合科目を動的に変更できるようになっています。

③ ユーザーによる修正機能

多様な決算書フォーマットに対応し、ユーザーが簡単に修正できるインターフェースも提供しています。